

### 問 計画概要書作成費用の町9割負担に至る経緯は

答 将来の多古米の生産確保のため、9割を町負担としました

橋本 孝之 議員  
(所要時間53分)

**問** 基盤整備事業の進捗状況は

**答** 営農計画や人・農地プラン作成など進められているが、各地区の進捗状況を伺います。

**町長** 現在、基盤整備事業に対する仮同意率が96%以上となっている3地区が営農計画の作成に入っています。基盤整備事業を行うおうとする地区において大きな障壁となっている計画概要書作成に要する多額の費用に対し、町9割、90%を負担することとし、本定例会に補正予算を計上し、意欲ある地区を応援したいと考えております。

**問** 高い負担率、一町負担9割、90%の決定に至った経緯を伺います。



### 問 移住コーディネーター組織化の内容は

答 地域と移住者をつなぐ仲介役として期待します

行橋 千春 議員  
(所要時間54分)

**問** 移住・定住施策の推進を

**答** 今年度から移住コーディネーターが組織化されますが、具体的な内容と活動体制を伺います。

**町長** 今年5月に多古町移住コーディネーター連絡協議会が設立されました。これにより、移住コーディネーター同士の情報共有や意見交換がより活発になり、地域と移住者をつなぐ仲介役として、きめ細やかな活動が展開されていくものと期待しております。

**地方創生課長** 今までは町が中心となり、様々なイベントを開催していましたが、今後は移住コーディネーターが力を合わせ、独自の活動ができる体制になると期待しています。



多古町政を問う

多古町政を問う

**問** コロナ禍の中、生活様式も変わり、二地域で居住するいわゆる関係人口についてはどう思われますか。

**地方創生課長** 地方創生の流れの中で、一つの大きなキーワードとして誕生したのが、関係人口であると考えています。移住コーディネーターと連携を図る中で、関係人口がその先の定住人口に結びつくように、今後も積極的に移住・定住施策の推進に努めてまいります。

### 町の農業活性化に向けて

**問** 農地の現状と、それらを維持管理するための人・農地プランの進捗状況を伺います。

**町長** この10年間で耕作放棄地はおよそ53ヘクタール増加しております。また、本町で人・農地プランは令和2年度において6地区で作成済みであり、現在3地区で作成中です。

### 農業委員会事務局長

人・農地プランにあたっては、農業委員、農地利用最適化推進委員の方々が中心となって、地域の中でその必要性をお話しいただき、町に繋ぐ活動を行っていただきたいと思います。

**問** 人・農地プランを進めて、法人化や大規模農家の方々が増える中で、小規模農家の方々の関わり

合いなどのようになるでしょうか。

**産業経済課長** 法人化や、経営の大規模化も重要ですが、地域の中には今まで培ってきた経験や技術が蓄積されており、これらは今後の農業に有効に活かすことができると考えています。



新規就農者や後継者へ支援を

**問** 町の農業の活性化のためには新規就農者や後継者の確保が重要だと思えますが、町独自の支援策はありますか。

**町長** これまでも町として新規就農者の方々に必要とされる様々な支援をしてまいりました。アグリセミナーのほか、今年度から町独自の新規事業である人材確保事業を計画しております。

### 産業経済課長

これまで人・農地プランは、地区の中で大きな経営体へ集積していく計画がされており、大きな経営体ばかりに集積するのではなく、半農半Xといった多様な経営体にも集積を進めるといった国の方向性が今年示されました。6地区において人・農地プランが完成したと申し上げましたが、適宜見直しをかける必要があると考えています。



基盤整備事業を町が応援

**問** 基盤整備事業を行う上で主食用米だけでなく転作で新規需要米、高収入作物の導入をしなくてはなりません。将来のビジョンはどうお考えか伺います。

**町長** 基盤整備事業を行う上では、費用対効果を高める必要があります。それゆえ高収入作物



多古米の将来ビジョンは

の導入は必須で、地域に合った作物の選定や労働力、保有機械の状況、作付け時期などにより決定していただかなければなりません。販売先もJAや市場外流通など、先進地区の事例を参考に研究していただく必要があると考えております。町としても、県やJAなどと連携して情報提供することで各地区を支援してまいります。

※計画概要書：農地基盤整備事業の計画概要をまとめたもので、事業を行う地区で作成しなければならぬ。事業採択前に作成することから国県の補助は無い。

※(主な内容) 現地調査・資料収集・施設設計・概算工事費積算・経済効果算定・計画概要書添付図面等作成

**産業経済課長** この事業は3か年の事業で、1年目に現状課題の分析や研修受け入れ調査、2年目に情報発信や就農イベントなどの農業体験、3年目には農業の実地研修を行いたいと思います。そして、経営や就農の相談受付なども行い、新規就農される方々を多古町の農業に結び付けていきたいと思っております。

**問** 移住・定住の推進からもこの事業が農業と移住を関連づけた部分にも取り入れられないでしょうか。

**産業経済課長** 移住・定住していただく方々は、本町に求めるものがあると思います。週末農業や、半農半Xなど様々なライフスタイルを提案していくのも町の務めであると思っております。



移住定住の魅力を発信(多古町移住定住情報発信サイト)